

令和3年度 事業評価書

事業概要 教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額	37,510千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	786千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,724千円
決算額	36,032千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	853千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,179千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 2名 学習・生活支援員 17名
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	7,215,000円	30,295,000円
決算額	6,734,000円	29,298,000円
財源 (一般財源)	6,726,000円	28,453,000円
(その他)	8,000円	845,000円
執行率	93.3%	96.7%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 1名 学習・生活支援員 18名

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査の実施	教育振興人材の確保
目標値	5調査	21人
実績値	5調査	21人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができました。	適切な任用及び人事配置を行うことにより、小中学校学習・生活支援員を各学校に配置することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化により、学校に求められる対応が年々増加する中、教職員の多忙化解消を実施していく必要があります。	学習・生活支援員ついて、教育に関する知識や資格を持った人材を集めることが、年々困難になってきています。中学校再編に向けて、必要な人数は確保し、生徒への支援を行う必要があります。
改善・対応策	学校のICT化の導入により、児童生徒の学習環境を充実させるとともに教職員の業務改善の検討を行っていきます。 また、学校運営協議会の設置や地域部活動のあり方を検討していきます。	町HP、広報、関係機関への募集等、広く公募することにより、人材を確保します。 小学校はもとより、統合中学校においても、必要な学習・生活支援員を確保していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	73,069千円	財源内訳	国庫支出金	6,048千円	県支出金	2,276千円	町債	0千円	その他	456千円	一般財源	64,289千円
決算額	57,475千円	財源内訳	国庫支出金	12,483千円	県支出金	1,828千円	町債	0千円	その他	477千円	一般財源	42,687千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	教育相談 (適応指導教室) 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	73,069,000円	
決算額	57,475,000円	
財源 (一般財源)	42,687,000円	
(その他)	14,788,000円	
執行率	78.7%	
事業実績	主な事業 GIGAスクールサポーター委託料 4,541千円 学校保健特別対策事業費補助金 9,900千円 小中学校修学旅行等キャンセル料補助金 912千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	11小中学校	
実績値	11小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症感染予防のため各種事業は縮小されましたが、各学校への適正な委託及び補助事業を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	学校教育の充実を図る目的ですが、児童生徒数の減少及び教員の多忙化解消及び学校再編により、各学校への委託及び補助金の内容を精査する必要があります。	
改善・対応策	現状は維持しながら、学校再編により、今後合同で実施できる事業や縮小可能な事業について検討します。また、新入学児童生徒保護者の経済的負担軽減のため、入学お祝い金の支給を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額	876千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	759千円	一般財源	117千円
決算額	855千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,150千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額		876,000円
決算額		855,000円
財源(一般財源)		0円
(その他)		855,000円
執行率		97.6%
事業実績	篠島2棟 日間賀島3棟 適正な管理を実施	

評価 (CHECK)

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	5棟の教職員住宅を適正に維持管理することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	学校再編により、教職員住宅の規模適正化を検討する必要があります。	
改善・対応策	規模適正化については、教育委員会及び関係機関等で協議・検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額	63,441千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 226千円	一般財源 63,215千円
決算額	57,444千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 181千円	一般財源 57,263千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス3台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	50,832,000円	12,609,000円
決算額	49,375,000円	8,069,000円
財源 (一般財源)	49,194,000円	8,069,000円
(その他)	181,000円	0円
執行率	97.1%	64.0%
事業実績	小学校6校の児童数等の状況 児童数 657人 学級数 51学級 教員数 75人	豊浜小1台、内海小2台 計3台 予備1台 ・スクールバス運転業務委託料 5,785千円 ・スクールバス維持管理費等 2,514千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	6小学校	3台
実績値	6小学校	4台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	小学校6校の施設を適正に管理することができました。	バス運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にあるため、補助金等の活用を検討する必要があります。	通常の登下校の他、校外学習や中学校の部活動の送迎に利用していますが、使用頻度が増加傾向にあります。急な申し込みやキャンセル等があり、運行業務に支障が出る場合があります。
改善・対応策	修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。 補助金等が活用できるものについては、計画的に実施していきます。	バス利用申請時の取り決め周知及びバス運行会社及び町内小中学校に示し、ルールの徹底を図ります。令和4年度にみさき小が使用するバスを1台購入し、適正な運行を行っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	2,646千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,646千円
決算額	2,496千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,496千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校教育環境整備事業		
事業内容	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
予算額	2,646,000円	
決算額	2,496,000円	
財源 (一般財源)	2,496,000円	
(その他)	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	篠島小学校職員室空調設備取替工事 1,210千円 師崎小学校遊具移設補修 344千円 師崎小学校スロープ舗装工事 417千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備		
目標値	6小学校		
実績値	6小学校		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	小学校6校の環境整備工事を適正に実施することができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	各小学校施設が老朽化しているため、今後の修繕を計画的に行う必要があります。	
改善・対応策	計画的な修繕を実施していきます。 ※令和4年度より小学校一般管理費へ組替	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 大井小学校と師崎小学校の再編を進め、統合小学校の整備等を行います

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目	10 款	2 項	1 目	3 事業	小学校再編事業費								
予算額	13,707千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 13,707千円
決算額	13,040千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 13,040千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 小学校再編事業費	
事業内容	大井小学校と師崎小学校の再編を進め、統合場所となる師崎小学校の施設修繕やスクールバスの購入など閉校並びに閉校に向けた整備等を行います。 再編委員会委員報償 統合小学校修繕 閉校記念誌作成補助金 スクールバス購入費	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) 小学校再編事業費	
予算額		13,730,000円
決算額		13,040,000円
財源 (一般財源)		13,040,000円
(その他)		0円
執行率		95.0%
事業実績	小学校再編委員会報償 64千円 統合に伴う修繕等 2,207千円 閉校記念誌作成補助金(2校) 823千円 スクールバス購入(1台) 7,141千円	

評価 (CHECK)

事業指標	再編委員会の開催	
目標値	年6回	
実績値	6回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	大井小・師崎小の統合に係る事項について、確認・協議するため、小学校再編委員会を設置し、円滑に実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	統合に係る準備は概ね完了しましたが、統合後の学校運営に必要な事項等については、学校と情報共有を行い、必要なものについては予算措置をする必要があります。	
改善・対応策	令和4年度に、大井小エアコンを小中学校へ移設する工事、みさき小校歌の作成を行う予定です。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	21,492千円	財源内訳	国庫支出金	473千円	県支出金	62千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,957千円
決算額	21,154千円	財源内訳	国庫支出金	411千円	県支出金	59千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,684千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	21,469,000円	
決算額	21,154,000円	
財源 (一般財源)	20,684,000円	
(その他)	470,000円	
執行率	98.5%	
事業実績	小学校への外国人講師を派遣 5・6年生 授業時間50時間/クラス 3・4年生 授業時間15時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会を持つことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要となります。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額	37,752千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	236千円	一般財源	37,516千円
決算額	37,461千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	202千円	一般財源	37,259千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理		
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	37,752,000円	
決算額	37,461,000円	
財源 (一般財源)	37,259,000円	
(その他)	202,000円	
執行率	99.2%	
事業実績	中学校5校の生徒数等の状況 生徒数 363人 学級数 24学級 教員数 66人	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理		
目標値	5中学校		
実績値	5中学校		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	中学校5校の施設を適正に管理することができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にあるため、補助金等の活用を検討する必要があります。	
改善・対応策	中学校再編を控えており、修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。 令和5年度から使用するスクールバスや高速船について、運行委託等を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係

予算科目 10 款 3 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	1,747千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,747千円
決算額	1,703千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,703千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校教育環境整備事業		
事業内容	現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
予算額	1,747,000円	
決算額	1,703,000円	
財源 (一般財源)	1,703,000円	
(その他)	0円	
執行率	97.5%	
事業実績	主な事業 日間賀中学校給水管漏水改善工事 288千円 豊浜中学校体育館天井修繕工事 495千円 師崎中学校バレー・バドミントン支柱プレート修繕工事 154千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備		
目標値	5中学校		
実績値	5中学校		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	中学校5校の環境整備工事を適正に実施することができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	中学校5校とも施設が老朽化しているため、今後大規模な改修計画が課題です。	
改善・対応策	学校再編に基づき、計画的な修繕工事を実施していきます。 ※令和4年度より中学校一般管理費へ組替	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 中学校の再編に向けて整備等を行います

担当課 学校教育課
学校教育係

予算科目 10 款 3 項 1 目 3 事業 中学校再編事業費

予算額	956千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	956千円
決算額	699千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	699千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 中学校再編事業費	
事業内容	町内中学校の統合を進めるために、中学校再編委員会を設置し、協議します。また、生徒の交流事業の委託を行います。再編委員会委員報酬 中学校再編事前交流事業委託料	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	(新規) 中学校再編事業費	
予算額		956,000円
決算額		699,000円
財源 (一般財源)		699,000円
(その他)		0円
執行率		73.1%
事業実績	中学校再編に向けての保護者意見交換会 6回 (5地区) 中学校再編住民説明会 2回 中学校再編委員会報償 78千円 内海中学校改修工事設計委託料 458千円 中学校再編事前交流事業委託料 141千円	

評価 (CHECK)

事業指標	再編委員会の開催	
目標値	年2回	
実績値	2回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校再編実施計画を策定後、再編委員会を設置しました。統合について積極的かつ円滑に実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和5年4月の統合に向けて、準備や課題が山積しており、計画的に実施する必要があります。学校再編の住民への周知について、十分な検証ができませんでした。	
改善・対応策	再編進行計画作成し、再編を進めています。また、令和4年1月より中学校再編委員会を設置し、統合に係る事項を協議しています。再編だよりの回覧、学校への配布、町HPでの周知を図ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	36,305千円	財源内訳	国庫支出金	464千円	県支出金	91千円	町債	0千円	その他	12千円	一般財源	35,738千円
決算額	35,838千円	財源内訳	国庫支出金	329千円	県支出金	131千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,378千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育用機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	36,305,000円	
決算額	35,838,000円	
財源 (一般財源)	35,378,000円	
(その他)	460,000円	
執行率	98.7%	
事業実績	中学校5校へ外国人英語講師を派遣 1～3年生 授業時間20時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	1～3年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	20時間/クラス	
実績値	20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の勉強や国際理解教育を推進することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要となります。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額	12,018千円	財源内訳	国庫支出金	394千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,624千円
決算額	10,804千円	財源内訳	国庫支出金	220千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,584千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校保健対策事業		
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	学校保健対策事業	
予算額	12,018,000円	
決算額	10,804,000円	
財源 (一般財源)	10,584,000円	
(その他)	220,000円	
執行率	89.9%	
事業実績	主な事業 学校医等報償 20人 7,732千円 児童生徒健康診断委託料 949千円 教職員健康診断委託料 1,722千円 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック委託料 16千円	

評価 (CHECK)

事業指標	定期健康診断の実施		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	児童生徒及び教職員の健康管理等において、心の健康や新型コロナウイルス感染症予防対策をしっかりと行っていく必要があります。	
改善・対応策	関係機関と連携し、感染症予防対策及び感染した場合の対応を徹底します。心の健康については、教職員はストレスチェックで定期的に状態を把握し、必要に応じて相談できる体制を整えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額	7,268千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 7,268千円
決算額	6,550千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 6,550千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 主な事業 社会教育審議会 2回、研修会等 4回 女性団体連絡協議会 4回 「女性のつどい」の開催 など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金の交付します。 文化協会補助金 1,200千円 郷土研究会補助金 370千円
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	5,647,000円	1,570,000円
決算額	5,573,000円	977,000円
財源 (一般財源)	5,573,000円	977,000円
(その他)	0円	0円
執行率	98.7%	62.2%
事業実績	社会教育審議会 2回 女性団体連絡協議会 4回 「女性のつどい」の開催	文化協会補助金 607千円 郷土研究会補助金 370千円

評価 (CHECK)

事業指標	女性団体連絡協議会の開催	助成金・補助金の支出
目標値	4回/年	2団体/年
実績値	4回/年	2団体/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	女性団体連絡協議会参加団体が減少し、その存在意義を再度見直す必要が生じてきました。	文化協会主催事業を始め協会の活動全般について役員と協議を行い、運営方法等の見直しをすることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	女性教育を始め、本町における社会教育を再検討する必要があります。	補助団体の高齢化による会員減少に伴い、会費収入の減少や役員の負担増の問題は残るため、効果的な運営を図る必要があります。
改善・対応策	社会教育委員の研修会や協議会をとおして、本町における社会教育について、今後の在り方を探っていきます。	現在の運営状況を把握し、必要に応じて助言・支援を行いながら存続を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 新成人を祝い、記念行事として成人式を行います

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目	10 款	4 項	1 目	2 事業	成人式式典費									
予算額		344千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	344千円
決算額		286千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	286千円

計画 (PLAN)

主な事業	成人式運営事業		
事業内容	成人式実行委員会 意識の高揚を図るため、新成人から実行委員を選。成人式の式典及びアトラクションについての協議、立案を行います。 成人式 新成人を祝う記念行事として、成人式を開催。運営は実行委員主導で円滑に行います。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	成人式運営事業	
予算額	344,000円	
決算額	286,000円	
財源 (一般財源)	286,000円	
(その他)	0円	
執行率	83.1%	
事業実績	成人式参加者 144名 実行委員会4回 (実行委員10名)	

評価 (CHECK)

事業指標	成人式の開催		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	感染症対策を講じ、円滑に開催すること、ホームページで実行委員の紹介や小学校の恩師のメッセージを掲載し成人者へ届けることができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	成人年齢の引き下げに伴い、新たに成人となる18・19歳の人達に効果的にお祝いメッセージや啓発内容を伝える必要があります。	
改善・対応策	効率的かつ有効にお祝いや啓発のメッセージが新成人に届けられるよう、様々な方法を町広報やホームページなどを活用し伝えていきます。また、二十歳のつどいの参加者の記念品を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額	1,297千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 1,297千円
決算額	1,119千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 1,119千円

計画 (PLAN)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、保護者をサポートする体制の整備を行います。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 主な事業 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（親子ふれあいひろばの開催等） 家庭教育推進事業 ブックスタート事業 「家庭の日」県民運動の実施	町広報を活用した「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発実施を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 主な事業 町民あいさつ運動、家庭の日県民運動、青少年健全育成PR事業、青少年教育事業、青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
予算額	395,000円	902,000円
決算額	223,217円	895,710円
財源（一般財源）	223,217円	895,710円
（その他）	0円	0円
執行率	56.5%	99.3%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」ネット会議 年2回 親子ふれあいひろば 通常開催 年10回 篠島開催 年2回 日間賀島開催 年1回 延べ460人参加 ブックスタート 46人に図書を配布	町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（330点応募）、特選、入選作品の選定（計20点）及び町広報紙での発表

評価 (CHECK)

事業指標	いきいき子育てグループづくり連携事業 ネット会議の開催	啓発記事を広報みなみちたへ掲載
目標値	2回/年	3回/年
実績値	2回/年	3回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町ホームページやメールサービスを使ってPRを行い、また、対象も町外在住者へ拡大し、円滑に事業を推進することができました。	町広報で啓発記事を掲載したり広報車で巡回による啓発活動を行いました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新たに対象となる子供を持つ母親の意識が変わってきている等の意見も出されたため、この意見に対する解決策などが必要で	現在、町広報と街頭啓発のみのPRとなっており、事業の効果的・効率的な啓発につなげるため、啓発方法の見直しが必要です。
改善・対応策	アンケート調査や聞き取り調査なども使って、小さいお子さんを持つお母さんが参加しやすい状況や、参加しなくなるイベントについて検討します。	町広報や広報車でのPRの他に、町ホームページやメールサービスを使ったPRを検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 4 事業 生涯学習推進事業費

予算額	624千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	624千円
決算額	384千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	384千円

計画 (PLAN)

主な事業	生涯学習推進事業	講座・教室・視聴覚教育の開催
事業内容	現行の南知多町生涯学習推進計画の改訂版(2022~2032)を作成し、生涯学習の推進を図ります。	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、g宅習機会の提供に努めます。また、親子の絆を深める機会の提供に努めます。 主な事業 公民館教室・講座の開催
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	生涯学習推進事業	講座・教室・視聴覚教育の開催
予算額	384,600円	239,400円
決算額	263,564円	120,120円
財源(一般財源)	263,564円	120,120円
(その他)	0円	0円
執行率	68.5%	50.2%
事業実績	住民アンケート調査 1回 家庭教育教室出前講座 4回	公民館講座 11教室開催(延べ243人参加) 読書活動啓発イベント 8回(59人参加)

評価 (CHECK)

事業指標	住民アンケート等、意見聴取の実施	公民館教室・講座の実参加者数
目標値	1回	300人/年
実績値	1回	159人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	住民アンケート調査を行い、現在の生涯学習に関するニーズを把握することができました。	新型コロナウイルスの影響により、住民の参加が伸びませんでした。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現行の生涯学習推進計画については策定後10年が経過し、生涯学習のあり方について、住民ニーズを明確に反映していく必要があります。	住民ニーズを反映した教室・講座を実施していく必要があります。
改善・対応策	住民アンケートや関係団体への意向調査結果を踏まえ、新たな推進計画を改訂し、その計画に沿った事業を進めていきます。	新しい生涯学習推進計画と整合性を図りながら事業を計画するとともにPR方法についても新しい形に変えていく必要があります。 (R4から生涯学習推進事業へ組み込み)
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額 39,166千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 723千円 一般財源 38,443千円

決算額 37,115千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 37,115千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館維持管理事業		
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます。 主な事業 ・建物維持管理及び修繕 ・公民館図書購入 ・師崎公民館屋上防水改修工事(新規)		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	39,217,000円	
決算額	37,115,000円	
財源(一般財源)	36,756,495円	
(その他)	358,505円	
執行率	94.6%	
事業実績	施設利用者数 27,837人 師崎公民館屋上防水事業 1,838千円 大井公民館トイレ排水修繕 242千円 日間賀島公民館トイレ洋式化 239千円 公民館図書購入 370冊 公民館図書貸出冊数 9,951冊	

評価 (CHECK)

事業指標	公民館等社会教育施設の利用状況把握		
目標値	11施設		
実績値	11施設		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	新型コロナの影響により利用者はあまり伸びませんでした。また、建物の老朽化による破損が目立ち、緊急度に応じて予算の範囲の中で修繕を実施しました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	経年劣化により施設の躯体に破損箇所が目立つようになり、修繕が必要であります。また、利用状況の低下が目立つ施設もあり効率的な施設運営を図る必要もあります。公民館図書の利用についても促進する必要があります。	
改善・対応策	今後策定予定の公共施設再配置計画の資料となる個別施設計画のデータを最新に更新し、必要に応じて優先順位をつけ施設整備を実施します。公民館図書はデータベース化し身近な公民館で貸出・返却できるシステムの構築を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

文化財保護に係る事業の立案・文化財調査を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 1 事業 文化財保護費

予算額 3,071千円 財源内訳 国庫支出金 2,282千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 46千円 一般財源 743千円

決算額 2,372千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,372千円

計画 (PLAN)

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保護調査・活用事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施及び、町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 主な事業 文化財保護委員会の開催、文化財防火訓練、 文化財に関する会議、研修会等への参加	貴重な文化財を後世に残すため、価値や情報を周知し活用することで、文化財への親しみや郷土愛を育成し、文化財の保護につなげます。 主な事業 文化財保存活用地域計画策定 文化財資料管理システム保守 民俗資料整理
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保護調査・活用事業
予算額	122,000円	2,949,000円
決算額	112,512円	2,258,965円
財源 (一般財源)	112,212円	641,508円
(その他)	300円	1,617,457円
執行率	92.2%	76.6%
事業実績	文化財保護委員会 2回 文化財保護委員会研修 1回 文化財防火訓練 1回	文化財保存活用地域計画策定 協議会 2回 講演会 1回 住民意識調査 1回 文化財資料管理システム保守 1件 埋蔵文化財調査 3件

評価 (CHECK)

事業指標	文化財保護委員会の開催	スマートフォンアプリ「南知多文化遺産ナビ」アクセス数
目標値	3回/年	55,000回/年
実績値	2回/年	58,938回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響により委員会の開催回数は減ったものの、2回の委員会の中で内容の濃い協議を行うことができました。	文化遺産ナビにより文化財の情報提供を行いました。また文化財保存活用地域計画の策定を始め、今後の文化財保存活用について関係者と協議ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	各地区で文化財保存のリーダーとなりうる人材が不足し始めているという指摘もあり、今後人材育成について検討する必要があります。	文化財保存活用地域計画における保存活用の措置は多岐に渡り、その実施体制について十分に検討する必要があります。
改善・対応策	令和5年度認定予定の文化財保存活用地域計画の中に人材育成に係る措置を記載し、地域住民とともに取り組んでいきます。	文化財保存活用の核となる組織について協議会委員、文化財保護委員、地域住民と協議を進めていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 3 目 3 事業 尾州廻船主内田家維持管理費

予算額	6,439千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,501千円	一般財源	4,938千円
決算額	5,170千円	財源内訳	国庫支出金	1,617千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,553千円

計画 (PLAN)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
事業内容	重要文化財旧内田家住宅(旧内田佐七家住宅)及び登録有形文化財旧内田佐平二家住宅の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 主な事業 内田佐七家文庫蔵よろい壁修繕(新規) 施設修繕、庭木せん定	内田家や内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、収蔵資料の展示や内田家グッズ等の有償頒布をとおして内田家の魅力を町内外に発信します。 主な事業 企画展示の実施 旧内田家住宅における文化事業の開催 内田家グッズの有償頒布
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
予算額	4,712,000円	1,727,000円
決算額	3,782,563円	1,387,875円
財源(一般財源)	3,572,363円	719,075円
(その他)	210,200円	668,800円
執行率	80.3%	80.4%
事業実績	尾州廻船主内田家修繕 527,670円 尾州廻船主内田家庭木せん定 269,500円 入館者数 849人	クラシックコンサート 3回 105人 夜間公開 2回 28人 ワークショップ 2回 17人 文化団体主催イベント 6回 519人 計 669人 グッズ有償頒布 17,300円

評価 (CHECK)

事業指標	入館者数	クラシックコンサートの開催
目標値	3,000人/年	鑑賞者120人
実績値	849人/年	鑑賞者105人
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	公開日の文化活動団体のイベント等で効果的な施設運営と入館者の確保はできましたが、新型コロナの影響により、当初目標の入館者数には達しませんでした。	新型コロナウイルスの影響により企画展を中止したり参加人数を減らして文化事業を行ったことにより、当初の目的数には至りませんでした。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	入館者数が少ない時期(7~9月、12月、1月)における公開の在り方を検討し、効果的な管理運営を図る必要があります。	活用事業の実施について十分に周知できておらず情報提供方法の見直しが必要です。
改善・対応策	過去の実績により入館者数の少ない時期の公開を休止し、文化イベント等を実施することにより入館者増を図ることを検討します。	新たに地域情報誌(紙)やSNSなどの媒体を通じての情報提供にも努めていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 3 目 4 事業 梅原邸維持管理費

予算額	771千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	150千円	一般財源	621千円
決算額	667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	667千円

計画 (PLAN)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全、資料調査を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため、梅原邸の特別公開を実施します。 主な事業 梅原邸の維持管理 特別展示の実施	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	771,000円	
決算額	666,987円	
財源 (一般財源)	413,047円	
(その他)	253,940円	
執行率	86.5%	
事業実績	特別公開 (10月23日~11月3日) 入館者 1,054人 講演会 259人 梅原邸総入館者数 1,769人	

評価 (CHECK)

事業指標	梅原邸特別公開の実施	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多梅原猛友の会の積極的な活動もあり、顕彰事業を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	梅原邸の位置づけを明確にし、南知多梅原猛友の会の協力の下、友の会の活動と整合性を保ちながら維持管理していく必要があります。	
改善・対応策	梅原邸の文化財的価値を明確にした上で、南知多梅原猛友の会の活動計画に合わせた維持管理や事業の実施を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目

10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額 7,055千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 165千円 一般財源 6,890千円

決算額 3,475千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 165千円 一般財源 3,310千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	15名のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 東海4県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め20少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	2,055,000円	5,000,000円
決算額	1,502,770円	1,972,562円
財源 (一般財源)	1,337,770円	1,972,562円
(その他)	165,000円	0円
執行率	73.1%	39.5%
事業実績	スポーツ推進委員会：年10回 ミニテニス教室：年4回	スポーツクラブ登録団体数：91団体 スポーツクラブへの助成事業5支部、10競技団体、17少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業：19事業

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ推進委員によるスポーツの普及・検討	町スポーツ協会の加入クラブ数の維持
目標値	14回/年	90団体
実績値	14回/年	91団体
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	ニュースポーツ普及のための教室を開催し、町民のスポーツ活動への積極的な参加を推進しました。	新型コロナウイルスの影響で大会や活動が中止になる機会も多かったが、可能な限り大会や活動の機会を設けて町民のスポーツ活動の推進を行いました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	県から総合型地域スポーツクラブの設立を求められています。また、町民のスポーツ活動への意欲増進、学校部活動の地域移行などが課題となっています。	人口減少に伴い、競技人口が減少し、規模が縮小する団体が増えてきていることが課題となっています。
改善・対応策	本町にあう形での総合型地域スポーツクラブの設立を目指します。教育委員会、関係団体、住民等からの意見をもとに総合型地域スポーツクラブや学校部活動の地域移行、住民の求めているスポーツ活動等について検討します。	新規加入者の募集や新たにスポーツを始める人を増やすような教室、大会を開催しスポーツ人口の増加を目指します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額	954千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	954千円
決算額	463千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	463千円

計画 (PLAN)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業		
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ・親子体育教室始め6教室の開催(全22回) ・ミニテニス大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催 ・囲碁ボール体験会の実施		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	954,000円	
決算額	462,789円	
財源(一般財源)	462,789円	
(その他)	0円	
執行率	48.5%	
事業実績	スポーツ教室の開催 親子体育教室始め6教室：22回開催 参加者数：357人 スポーツ大会の開催 ミニテニス大会始め3大会：3回開催 参加者数：138人 囲碁ボール体験会 3回	

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ教室・スポーツ大会・体カテスト会の参加者維持(H29からR1までの3か年参加者の平均値:895人)		
目標値	895人/年		
実績値	495人/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	教室・大会を可能な限り開催し、スポーツ活動への積極的な参加を促しました。開催回数は増えましたが、新型コロナの影響で目標値は未達成となりました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	町民に対し、運動意欲を増進させる事業の新規開拓が課題となっています。	
改善・対応策	町民のニーズにあうスポーツ教室や大会の開催やeスポーツ導入の検討を行い、新たにスポーツを始める機会を創出します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額	81,287千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	50,400千円	その他	3,830千円	一般財源	27,057千円
決算額	77,837千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	49,400千円	その他	8,651千円	一般財源	19,786千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ・総合体育館非常用発電機設置工事（新規） ・合併処理浄化槽調整槽ポンプ修繕工事（新規） ・エアロバイクの購入（更新） ・ソフトバレー・バドミントン支柱の購入（更新）	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	81,287,000円	
決算額	77,836,996円	
財源（一般財源）	19,786,011円	
（その他）	58,050,985円	
執行率	95.8%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館非常用発電機設置工事 ・合併処理浄化槽調整槽ポンプ修繕工事 ・スピンバイク購入 ・ソフトバレー・バドミントン支柱購入 ・移動式バスケットゴール購入 ・トイレ及びシャワー室換気扇取替工事 ・トイレ手洗器非接触式取替工事 	

評価 (CHECK)

事業指標	総合体育館施設利用者数の増加 (H29からR1までの3か年利用者の平均値：51,223人)	
目標値	52,000人/年	
実績値	37,672人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	防災拠点としての機能強化をするための各種工事を実施しました。新型コロナの影響で利用者減少により目標値は未達成となりました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設内の備品や中央監視装置内の火災受信機部分、キュービクル自体の非常電源の老朽化に伴う更新が課題となっています。	
改善・対応策	総合体育館の備品や設備を取りまとめ、計画的に更新していきます。また、修繕や整備を行い機能の維持に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行います

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額 7,762千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,369千円 一般財源 6,393千円

決算額 6,306千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 784千円 一般財源 5,522千円

計画 (PLAN)

主な事業	運動公園等維持管理事業		
事業内容	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者のために施設の維持管理を行います。 ・運動公園トイレタイル修繕工事（新規） ・運動公園テニスコート支柱取替修繕工事（更新） ・運動公園ソフトボール用ダブルベースの購入 ・町民会館サッカー用コーナーフラッグの購入		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	7,762,000円	
決算額	6,306,076円	
財源（一般財源）	5,522,227円	
（その他）	783,849円	
執行率	81.2%	
事業実績	運動公園トイレタイル修繕工事 運動公園テニスコート支柱取替修繕工事 運動公園グラウンド擁壁草刈 町民会館グラウンド防球ネット裏樹木伐採 運動公園ソフト用ダブルベース購入 町民会館サッカー用コーナーフラッグ購入（2セット）	

評価 (CHECK)

事業指標	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者の維持（H29からR1までの3か年利用者の平均値：33,720人）		
目標値	33,720人/年		
実績値	21,645人/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町民が安心してスポーツを行える環境を整えるための維持修繕を行いました。新型コロナウイルスの影響で利用者が減少し、目標値を達成できませんでした。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	運動公園の夜間照明や町民会館グラウンドの土壤改良など、大規模な改修が課題となっています。	
改善・対応策	大規模な改修の費用に対して、国や県の補助金で対応できるものがないかを検討し、町の負担を軽減しながら改修計画を立てます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額	57,597千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,854千円	一般財源	55,743千円
決算額	51,602千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,882千円	一般財源	49,720千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	46,279,000円	11,318,000円
決算額	41,652,037円	9,949,833円
財源（一般財源）	41,619,287円	8,099,233円
（その他）	32,750円	1,850,600円
執行率	90.0%	87.9%
事業実績	小学校（給食実施日数） 内海189 豊浜188 大井187 師崎190 篠島192 日間賀191 中学校（給食実施日数） 内海187 豊浜188 師崎189 篠島191 日間賀192	学校給食配送業務委託料 3,995千円 学校給食両島運搬料 3,802千円 トラック借上料 197千円 （フェリー運休時 令和4年1月25日から2月7日までの10日間）

評価 (CHECK)

事業指標	機器等のトラブルによる給食中止回数	配送車のトラブルによる給食中止回数
目標値	0回/年	0回/年
実績値	0回/年	0回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和3年9月から新学校給食センターが稼働し、施設及び機器等のトラブルによる給食中止のリスクは大幅に軽減されました。	令和3年9月から新学校給食センターが稼働し、配送ルートも変更されましたが、大きなトラブルもなく配送することができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設及び機器等が一新されましたが、現在の状態を長期間維持させるために適切な点検及びメンテナンスが求められます。	配送車の故障等による配送トラブルがないよう計画的に適切な点検及びメンテナンスが求められます。
改善・対応策	施設は、職員が定期的に点検し、機器等は、普段から使っている調理員に聴取して不具合などを早期に発見するよう努めます。	登録から年数がかなり経過している配送車もあるため、給食のない長期休暇中に定期的に点検を行い、大きな故障等を事前に防ぎます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額 64,413千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 60,848千円 一般財源 3,565千円

決算額 63,684千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 59,940千円 一般財源 3,744千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業		
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策③ ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	64,413,000円	
決算額	63,684,427円	
財源 (一般財源)	3,743,907円	
(その他)	59,940,520円	
執行率	98.9%	
事業実績	給食数 227,327食 小学校 146,413食 中学校 80,914食 食に関する指導 各小中学校 給食試食会 小学校1年生の保護者対象 食物アレルギーへの対応 6人 非常食体験喫食の実施 各小中学校	

評価 (CHECK)

事業指標	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数	
目標値	50日/年以上	
実績値	71日/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多町産の野菜及び海産物を積極的に活用し、目標値を達成することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	野菜、海産物とも給食で使用している食材の種類が多くないため、給食に提供できる新しい食材の発掘が課題です。	
改善・対応策	地元農家や漁業者及び加工業者等に協力をしてもらいながら、新しい食材を給食に提供します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 3 事業 学校給食施設整備事業費

予算額	723,109千円	財源内訳	国庫支出金	54,318千円	県支出金	4,711千円	町債	538,200千円	その他	110,074千円	一般財源	15,806千円
決算額	703,587千円	財源内訳	国庫支出金	35,033千円	県支出金	0千円	町債	555,500千円	その他	113,054千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	新学校給食センター整備事業		
事業内容	新しい学校給食センターの建設工事を行います。 ・建設工事監理委託料 ・建設工事発注者支援業務委託料 ・建設工事一式 新しい学校給食センターの備品を購入します。 ・事務用備品購入費 ・調理用備品購入費		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
予算額	723,109,000円	
決算額	703,586,984円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	703,586,984円	
執行率	97.3%	
事業実績	建設工事監理委託料 3,548千円 建設工事発注者支援業務委託料 1,827千円 建設工事監理委託料 (継続費通次繰越) 3,548千円 建設工事 508,001千円 建設工事 (継続費通次繰越) 174,190千円	

評価 (CHECK)

事業指標	予定された整備事業の完了		
目標値	令和4年3月31日まで		
実績値	令和3年7月30日まで		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	新学校給食センター建設工事にかかる事業は、予定通り行うことができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	特になし。	
改善・対応策	平成30年から令和3年で整備事業が完了したため、今後、施設の維持管理については学校給食センター運営事業で実施します。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討